

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	010	健康づくり運動事業費	事業 3	001	健康づくり運動事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 健康増進法に基づく健康増進事業の実施
第5期秦野市健康増進計画（健康はだの21）の効果的な推進と評価のため、庁内連絡会（仮称）及び検討委員会を設置
健康づくりの推進を図るためのボランティアを養成し、事業の一部を食生活改善推進団体へ委託
- ・目 的 市民との協働による健康寿命の延伸、生活の質の向上
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 人生100年時代を迎え、市民が健康的な生活習慣を実践し、生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと生活できる
- ・目 標 値 第5期秦野市健康増進計画に掲げる評価指標の達成

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 健康増進法
- ・計 画 第5期秦野市健康増進計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 4,749千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 4,940千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 16,104千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 16,104千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度
 - ・第5期秦野市健康増進計画の改定
 - ・感染予防対策を継続した事業運営のほか、SNSやYouTubeを活用した情報発信
 - ・未病センター（民間2か所を含む）と協働による相談会の実施
 - ・東海大学との協働事業の継続実施（地域巡回型健康測定会）
 - ・健康づくりボランティア等の活動支援（活動意欲の維持に向けた取組）
 - ・職域と連携した糖尿病重症化予防事業

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	010	健康づくり運動事業費	事業 3	001	健康づくり運動事業費

- ・後期高齢者健康診査の結果データに基づく、糖尿病のハイリスク支援
- ・体操会の再開支援、体操ボランティアの養成
- ・令和6年度 健康教育（調理実習を含む）、健康相談等の実施
- ・東海大学との協働事業の継続実施（地域巡回型健康測定会）
- ・3か所の未病センターと協働による健康測定会等の実施
- ・YouTubeに料理動画の配信、クックパッド及びＨＰにレシピの掲載等、若い世代に向けた健康情報の発信
- ・健康づくりボランティアの養成と活動支援

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕
- ・参加人数や内容の見直し等、柔軟に事業を展開し、前年度より参加者が増加
 - ・体操会の開催を通じて、地域で健康づくりを普及するボランティアの活動も徐々に増加
 - ・若い世代への健康情報の発信や青壮年期の生活習慣病対策、職域等の働き世代の健康増進への取組強化が課題

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕
- ・身近な場所でさわやか体操を通じた健康づくりを推進する体操会の拡充
 - ・第5期秦野市健康増進計画における取組の推進（庁内及び関係団体との連携）
 - ・ボランティアや未病関連企業、東海大学等との協働による、健康増進・未病改善の取組
 - ・食を通じた健康づくりの支援や正しい知識の普及啓発
 - ・職域連携の推進
 - ・水無川遊歩道沿いに情報板の設置工事
 - ・秦野市電子地域通貨「OMOTANコイン」を活用した健康ウォーキングポイント事業の推進

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

（1）増減理由

- ・会計年度任用職員（管理栄養士）の時給上昇に伴う増額
- ・会計年度任用職員（育休代替保健師）の新規任用に伴う増額
- ・水無川遊歩道沿い情報板設置工事のため増額
- ・健康ウォーキングポイント事業（新規）計上のため増額

（2）根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

健康教育回数：令和5年度 148回、令和4年度 128回、令和3年度 119回
健康相談回数：令和5年度 26回、令和4年度 34回、令和3年度 35回

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

第5期秦野市健康増進計画において明らかになった、市民の健康状況、意識、生活習慣等の実態及び課題など、市民の実情に沿った取組を推進する。また、市民の行動目標を設定し、より実効性のある取組につなげる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	010	健康づくり運動事業費	事業3	001	健康づくり運動事業費

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	020	救急医療事業費	事業3	001	休日夜間急患診療所運営費補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 一般社団法人秦野伊勢原医師会が秦野市休日夜間急患診療所において実施する一次救急医療（応急処置的な医療と比較的軽症な救急患者を対象）に対して補助を行う。
- ・目 的 救急医療対策事業実施要綱（厚生労働省）の規定に基づき、休日及び平日夜間に実施する一次救急医療体制を確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 秦野市休日夜間急患診療所の運営費を一部補助することで、医師会は救急医療体制の確保に必要な医師等必要人員を配置し、日曜、祝日などの休日や夜間における救急時でも市民は診療を受けることができる。
- ・目 標 値 365日の救急医療体制の確保

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 第8次神奈川県保健医療計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :

令和5年度決算	事業費（進捗率）：42,029千円	実施状況	：休日昼夜間 73日 平日夜間 293日
令和6年度予算	事業費（進捗率）：41,301千円	実施状況	：休日昼夜間 72日 平日夜間 293日
令和7年度予算	事業費（進捗率）：41,695千円	実施状況	：休日昼夜間 73日 平日夜間 292日
令和8年度以降	事業費（進捗率）：41,695千円	実施状況	：休日及び夜間の救急診療体制確保

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 秦野市休日夜間急患診療所運営費補助金交付要綱に基づき、秦野伊勢原医師会に補助金を交付した。
季節性インフルエンザの早期流行に伴い、2か月間の休日に内科医師を増員し、補助金額を増加した。
- ・令和6年度 秦野市休日夜間急患診療所運営費補助金交付要綱に基づき、秦野伊勢原医師会に補助金を交付した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

開業医数の減少及び医師の高齢化等により医師が不足する中、救急医療体制に配置できる医師の確保が必要。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

休日夜間における救急医療体制の確保のため、引き続き、補助金を交付する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	020	救急医療事業費	事業3	001	休日夜間急患診療所運営費補助金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

休日の1日増及び2人体制日数の増に伴う増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度実績 休日昼夜間 72日 平日夜間 293日（二人体制日数：15日）

令和4年度実績 休日昼夜間 72日 平日夜間 293日（二人体制日数：15日）

令和5年度実績 休日昼夜間 73日 平日夜間 293日（二人体制日数：15日）

令和6年度見込 休日昼夜間 72日 平日夜間 293日（二人体制日数：15日）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

地域医療の充実に向けて、引き続き、薬剤師会、歯科医師会及び関係機関と連携し、取り組んでいく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 10 日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	020	救急医療事業費	事業 3	002	二次救急診療事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 二次救急（医療入院や手術を必要とする患者を対象）のうち、内科及び外科は一般社団法人秦野伊勢原医師会に委託し、医師会に加入している医師が属する医療機関の輪番で行い、小児科は秦野伊勢原ブロックの救急病院の輪番で行う。
- ・目 的 医療機関が一般診療を行わない平日夜間及び休日に秦野市休日夜間急患診療所において、一次救急医療を受けた患者のうち、さらに診療を必要とする患者又は入院を必要とする患者の受入れができる病院を確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 平日夜間及び休日における救急患者に対しても迅速かつ的確な診療を行うことができるようになる。
- ・目 標 値 365日の救急医療体制の確保

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 第8次神奈川県保健医療計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 92,409千円 実施状況 : 休日昼夜間 73日、平日夜間293日
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 92,171千円 実施状況 : 休日昼夜間 72日、平日夜間293日
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 98,663千円 実施状況 : 休日昼夜間 73日、平日夜間292日
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 98,663千円 実施状況 : 365日の救急診療体制確保

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 内科及び外科は秦野赤十字病院、神奈川病院及び八木病院の輪番を軸に実施。小児科は伊勢原協同病院で実施。秦野赤十字病院の小児二次救急医療の輪番復帰に向け、関係機関との調整を図った。
- ・令和6年度 内科及び外科は秦野赤十字病院、神奈川病院及び八木病院の輪番を軸に実施。小児科は伊勢原協同病院で実施。秦野赤十字病院の小児二次救急医療の輪番復帰に向け、関係機関との調整を図る。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

開業医数の減少及び医師の高齢化等により医師が不足する中、救急医療体制に配置できる医師の確保が必要。
また、小児二次救急医療は現在伊勢原協同病院 1 病院での受入れのため、休止中の病院の輪番復帰に向けた調整が必要。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	020	救急医療事業費	事業3	002	二次救急診療事業費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・救急医療体制を維持・強化するため、医師確保に向けて関係機関と継続して協議を行う。
- ・小児救急診療を実施している秦野赤十字病院に対して支援を行い、市民が安全安心に身近な場所で適切な医療が受けられる環境を整備する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

- ・平日、休日及び担当曜日の日数の変更に伴う増額
- ・秦野赤十字病院の小児救急診療に対する運営費の補助による増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度実績 二次救急（休日日数：72日 平日日数：293日）、小児二次救急（休日日数：26日 平日日数：176日）
 令和4年度実績 二次救急（休日日数：72日 平日日数：293日）、小児二次救急（休日日数：25日 平日日数：171日）
 令和5年度実績 二次救急（休日日数：73日 平日日数：293日）、小児二次救急（休日日数：26日 平日日数：176日）
 令和6年度見込 二次救急（休日日数：72日 平日日数：293日）、小児二次救急（休日日数：29日 平日日数：179日）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

救急患者の受入体制を維持・強化するためには、医師の確保が必要であり、引き続き、関係機関と協議しながら救急医療体制を確保する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 13 日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	020	救急医療事業費	事業 3	003	歯科休日急患診療所運営費補助金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 一般社団法人秦野伊勢原歯科医師会が歯科休日急患診療所において実施する歯科救急医療に対する補助
- ・目 的 休日における歯科救急患者に対し、適切な歯科救急医療体制を確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 歯科休日急患診療所の運営費を一部補助することで、日曜、祝日などの休日における救急時でも市民が診療を受けることができるようになる。
- ・目 標 値 休日における救急医療体制の確保

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 第8次神奈川県保健医療計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：12,215千円 実施状況 : 休日 73日
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：12,050千円 実施状況 : 休日 72日
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：12,215千円 実施状況 : 休日 73日
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：12,215千円 休日の救急歯科医療体制の確保

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 秦野市歯科休日急患診療所運営費補助金交付要綱に基づき、秦野伊勢原歯科医師会に補助金を交付した。
- ・令和6年度 秦野市歯科休日急患診療所運営費補助金交付要綱に基づき、秦野伊勢原歯科医師会に補助金を交付した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

歯科休日急患診療所の認知度向上を図る取組を、市としても支援する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

休日における救急医療体制の確保のため、引き続き、補助金を交付する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	020	救急医療事業費	事業3	003	歯科休日急患診療所運営費補助金

休日1日増に伴う増額

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- 令和3年度実績 休日 72日
 令和4年度実績 休日 72日
 令和5年度実績 休日 73日
 令和6年度見込 休日 72日

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

歯科医師会と連携して補助金の在り方について検討するとともに、引き続き、救急医療体制の確保を図る。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 13 日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	020	救急医療事業費	事業 3	004	災害時医療対策費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 災害時、市内5か所（末広小、西中、大根小、休日夜間急患診療所及び保健福祉センター）に設置する医療救護所内に発災後3日間に必要な量の医薬品等（主に外科系措置に適応できる医薬品）を備蓄する。
- ・目 的 医薬品等の備蓄及び医療機器を整備することにより、災害時の医療対策の充実を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 各医療救護所に派遣されてくる医師等が迅速に応急処置及び治療行為ができるようになる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 災害対策基本法
- ・計 画 秦野市地域防災計画（地震災害対策計画）

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 1,346千円 実施状況 : 医療救護所5か所の医薬品等の管理更新
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 819千円 実施状況 : 医療救護所5か所の医薬品等の管理更新
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,122千円 実施状況 : 医療救護所5か所の医薬品等の管理更新
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 1,122千円 実施状況 : 医療救護所5か所の医薬品等の管理更新

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 医療救護所5か所の医薬品等の管理更新。医薬品等の一部（内用薬、外用薬）の管理更新については、薬剤師会に委託。
- ・令和6年度 医療救護所5か所の医薬品等の管理更新。医薬品等の一部（内用薬、外用薬）の管理更新については、薬剤師会に委託。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

東日本大震災を教訓として、平成24年度に備蓄医薬品等の種類及び必要数の見直しを行った。
使用期限を迎えた備蓄医薬品等の廃棄を減らすため、薬剤会と協力し、入替管理に努めている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

医療救護所5か所の医薬品等の管理更新を行うとともに、医薬品等の一部（内用薬、外用薬）の管理更新を薬剤師会に委託

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	020	救急医療事業費	事業3	004	災害時医療対策費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

令和6年度中に使用期限が切れる医薬品等の単価の変動等に伴う増額（簡易血糖測定器の廃盤に伴う買換え含む）

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度 医薬品等の補充額実績 544,149円

令和4年度 医薬品等の補充額実績 575,234円

令和5年度 医薬品等の補充額実績 1,127,559円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

災害時、医療救護所に配置される職員が備蓄医薬品の点検を定期的に行い、引き続き適切な管理に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	020	救急医療事業費	事業3	005	薬剤師会薬局運営費補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 NPO法人秦野市薬剤師会が秦野市薬剤師会薬局において実施する調剤事業に対して補助を行う。
- ・目 的 休日及び平日夜間に調剤事業を行うことにより、救急医療の適切な水準を確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 秦野市薬剤師会薬局の運営費を一部補助することで、休日及び平日夜間でも市民は院外処方してもらうことができるようになる。
- ・目 標 値 感染症等流行時にも対応できる救急医療体制の確保

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 第8次神奈川県保健医療計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：9,800千円 実施状況：通年
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：9,800千円 実施状況：通年
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：9,800千円 実施状況：通年
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：9,800千円 実施状況：通年

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 秦野市特定非営利活動法人秦野市薬剤師会薬局運営費補助金交付要綱に基づき、秦野市薬剤師会に補助金を交付した。
- ・令和6年度 秦野市特定非営利活動法人秦野市薬剤師会薬局運営費補助金交付要綱に基づき、秦野市薬剤師会に補助金を交付した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

薬局運営は感染症の流行に影響を受けやすいが、休日夜間急患診療所と連携し、救急医療の一端を担っている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

救急医療の適切な水準及び通年の救急医療体制の確保のため、引き続き、補助金を交付する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	020	救急医療事業費	事業3	005	薬剤師会薬局運営費補助金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
増減なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和3年度交付額実績 13,800千円
令和4年度交付額実績 9,800千円
令和5年度交付額実績 9,800千円
令和6年度交付額見込 9,800千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

地域の医療拠点である休日夜間急患診療所と連携していることから、地域医療の充実に向けて、引き続き、薬剤師会、医師会及び関係機関と連携し、取り組んでいく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	020	救急医療事業費	事業3	006	休日夜間急患診療所等整備費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 検討会を設置し、医師会からの要望書を踏まえ、老朽化した休日夜間急患診療所等の建替えを進める。
- ・目 的 老朽化した休日夜間急患診療所等の建替えにより、休日夜間における診療体制を維持し、地域医療体制の充実を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 休日夜間急患診療所の建替えにより、将来にわたり、初期救急医療として、市民に求められる医療を安定的に提供できるセーフティネットの役割を果たす。
- ・目 標 値 365日の初期救急医療体制の確保

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 実施状況 :
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 実施状況 :
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 15,330千円 実施状況 : 休日夜間急患診療所等の施設整備の方向性を検討
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円 実施状況 :

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 該当なし
- ・令和6年度 秦野市休日夜間急患診療所等整備検討会を設置し、医師会からの要望書を踏まえ、老朽化している休日夜間急患診療所等の施設規模や建設候補地の選定を含め施設整備の方向性を検討した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

医師会等関係者で組織する秦野市休日夜間急患診療所等整備検討会において、施設整備の方向性を検討している。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

建設候補地の地盤調査及び測量調査を実施する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	020	救急医療事業費	事業3	006	休日夜間急患診療所等整備費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

- (1) 増減理由
新規事業のため皆増
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和3年度実績 該当なし
令和4年度実績 該当なし
令和5年度実績 該当なし
令和6年度見込 該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）と連携し、建設候補地（緑町市有地）における休日夜間急患診療所等の施設整備を進める。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	030	保健衛生関係助成金	事業3	001	公衆衛生協会補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野伊勢原地区の公衆衛生の推進を図るため、公衆衛生協会への補助を行う。
- ・目 的 公衆衛生思想の普及啓発、公衆衛生に関する団体活動の支援等により、地域の公衆衛生の向上を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域住民の公衆衛生意識の向上及び推進が図られている。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 24千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 24千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 24千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 24千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 秦野伊勢原地区の公衆衛生の推進を図るため、公衆衛生協会に補助金を交付した。
- ・令和6年度 秦野伊勢原地区の公衆衛生の推進を図るため、公衆衛生協会に補助金を交付した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

公衆衛生協会に補助金を交付することで、地域の公衆衛生の向上につながった。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

市民が自主的に組織する多くの公衆衛生普及団体の維持及び活動支援のため、引き続き、補助金を交付する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

増減なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	030	保健衛生関係助成金	事業3	001	公衆衛生協会補助金

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
伊勢原市と共同で行っており、協議の上同額とした。（交付基準額）
令和3年度交付額 24千円
令和4年度交付額 24千円
令和5年度交付額 24千円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
補助事業団体の活動支援を行うことで、市民が自主的に組織する多くの公衆衛生普及団体の維持及び活動支援につながり、公衆衛生の推進が図られることから、継続的な補助が必要である。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	030	保健衛生関係助成金	事業3	002	食品衛生協会補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野伊勢原地区の食品衛生の推進を図るため、食品衛生協会に対する補助を行う。
- ・目 的 食品衛生の知識向上、衛生管理の強化推進により、地域の食品衛生の向上を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 食品衛生の知識向上、営業者の自主管理の強化推進を図ることにより、食品の安全性が確保される。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 100千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 100千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 100千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 100千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 秦野伊勢原地区の食品衛生の推進を図るため、食品衛生協会に補助金を交付した。
- ・令和6年度 秦野伊勢原地区の食品衛生の推進を図るため、食品衛生協会に補助金を交付した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

食品衛生協会に補助金を交付することで、食品衛生思想の普及向上、自主管理体制の推進事業の実施による食中毒・感染症等の発生防止等、地域の食品衛生の向上から、市民の食の安全確保につながった。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

地域における食品衛生思想の普及向上のため、引き続き、補助金を交付する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	030	保健衛生関係助成金	事業 3	002	食品衛生協会補助金

増減なし

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
伊勢原市との共同で行っており、協議の上同額とした。（交付基準額）
令和3年度交付額 100千円
令和4年度交付額 100千円
令和5年度交付額 100千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

食中毒等の飲食に起因する食品衛生上の危害の発生を防止し、食品衛生の普及啓発を推進する必要があることから、補助事業団体の維持及び活動支援のための継続的な補助が必要である。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	030	保健衛生関係助成金	事業3	003	薬物乱用防止指導員協議会補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野伊勢原地区の薬物乱用防止の推進を図るため、薬物乱用防止指導員協議会への補助を行う。
- ・目 的 薬物乱用防止の普及啓発に努め、地域社会の薬物乱用防止を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 薬物乱用防止対策の充実が図られている。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 30千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 30千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 30千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 30千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 秦野伊勢原地区の薬物乱用防止の推進を図るため、薬物乱用防止指導員協議会に補助金を交付した。
- ・令和6年度 秦野伊勢原地区の薬物乱用防止の推進を図るため、薬物乱用防止指導員協議会に補助金を交付した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

薬物乱用防止指導員協議会に補助金を交付することで、地域において薬物乱用防止に関する普及啓発活動が実施され、市民の安全・安心の確保につながった。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

地域における薬物乱用防止の推進のため、引き続き、補助金を交付する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	030	保健衛生関係助成金	事業3	003	薬物乱用防止指導員協議会補助金

増減なし

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
伊勢原市との協議により30千円を補助額とした。
令和3年度交付額 30千円
令和4年度交付額 30千円
令和5年度交付額 30千円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
地域において、薬物乱用防止の普及啓発及び市民の安全確保につなげるため、補助を継続する必要がある。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
(3) 自然災害対策への取組
該当なし
(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 13 日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	040	秦野赤十字病院支援事業費	事業 3	001	秦野赤十字病院整備支援事業費

事業の概要

A 1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 秦野赤十字病院が立野台に新築移転するに当たり、病院整備の建設費及び医療機器購入費に係る金融機関からの借入金に対する元利償還金に対する補助。
- ・目 的 秦野赤十字病院は、公的医療機関として、二次救急の医療体制の確保や災害時拠点病院等、地域医療を担う病院であることから、補助するもの。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 秦野赤十字病院の病院機能の整備が図られる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：121,101千円 実施状況：秦野赤十字病院整備支援事業費（建物・医療機器分）補助金の交付
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：119,364千円 実施状況：秦野赤十字病院整備支援事業費（建物・医療機器分）補助金の交付
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：100,371千円 実施状況：秦野赤十字病院整備支援事業費（建物・医療機器分）補助金の交付
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：80,391千円 実施状況：秦野赤十字病院整備支援事業費（建物・医療機器分）補助金の交付

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容 [D]

- ・令和5年度 秦野赤十字病院の病院機能の整備に対して支援を行った。
- ・令和6年度 秦野赤十字病院の病院機能の整備に対して支援を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

小児科医師の確保による、救急医療体制の整備を図っている。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	040	秦野赤十字病院支援事業費	事業3	001	秦野赤十字病院整備支援事業費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
地域医療を担う病院としての責務を果たしてもらうためにも補助の継続が必要である。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
償還が元金均等であるため、利子分の減少により減額。
また、令和6年度に秦野赤十字病院が当初から返済をしている金融機関より利率が低い金融機関へ借換えをしたため、利子分が減額。
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和3年度実績 125,203千円
令和4年度実績 122,844千円
令和5年度実績 121,101千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
秦野赤十字病院の病院機能の整備に対して支援を行う。
- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	040	秦野赤十字病院支援事業費	事業 3	002	秦野赤十字病院小児医療体制強化支援事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野赤十字病院における小児科の医療提供体制の強化のため、診療に必要な整備に対する支援を行う。
- ・目 的 地域医療の充実・強化及び子育て支援
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 秦野赤十字病院の機能強化により、市内医療機関における小児二次救急診療の受入れの再開につながる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 25,000千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 25,000千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 25,000千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 25,000千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 秦野赤十字病院との協議、小児医療に対する整備に対して支援した。
- ・令和6年度 秦野赤十字病院との協議、小児医療に対する整備に対して支援した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

小児科医師の不足により、平成29年度から秦野赤十字病院における小児科の入院及び救急診療が休止されていたが、小児科医師の増員により、令和3年4月より小児救急の受入れを曜日等を限定して再開している。
小児科医師の増員に伴い、受入れ日数を増やすなど、小児救急の拡充を図っており、本市の地域医療の充実・強化につながっている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

秦野赤十字病院の小児医療体制の強化に対する支援を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	040	秦野赤十字病院支援事業費	事業3	002	秦野赤十字病院小児医療体制強化支援事業費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

- (1) 増減理由
増減なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和4年度実績 25,000千円
令和5年度実績 25,000千円
令和6年度見込 25,000千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

地域医療の充実・強化に向けて支援を継続する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 10 日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	050	中野健康センター管理運営費	事業 3	001	中野健康センター管理運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 中野健康センターの適正な運営及び維持管理
- ・目 的 市民が利用しやすい健康増進施設はもとより地域のふれあいの場として、適正な施設の管理運営及び維持管理を行うため。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民の健康増進及び運動習慣の確立並びに地域コミュニティの醸成
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市中野健康センター条例、秦野市中野健康センター条例施行規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 45,550千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 40,997千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 26,473千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 26,473千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 空調設備更新工事
- ・令和6年度 照明設備更新工事（LED）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

健康増進施設としての魅力向上を図り、利用者の増加を図る。

5 令和6年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

照明設備更新工事（LED）を実施し、快適な施設利用が図れるようにする。
トレーニング機器の入れ替えをする。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	050	中野健康センター管理運営費	事業3	001	中野健康センター管理運営費

- ・トレーニング機器（一部）の更新による増額
- ・カラオケ設備賃貸業務の見直しによる減額
- ・工事箇所がないことによる減額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和3年度決算 修繕料 1,169千円 工事請負費 0千円
- ・令和4年度決算 修繕料 406千円 工事請負費 52,621千円
- ・令和5年度決算 修繕料 683千円 工事請負費 21,589千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

市民の健康増進と交流促進のための施設として、利用者目線に立って、施設の利便性の向上を図る。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	060	秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金	事業 3	001	秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 看護学校等の養成機関に入学する又は在学する者に対し、入学資金及び修学資金を貸与する。
- ・目 的 将来、秦野市内の医療機関において、看護師、准看護師又は助産師の業務に従事する有能な人材を確保し、看護師不足が原因による入院病棟の一部閉鎖、病院付属看護学校等の閉鎖、夜勤従事看護師の慢性的な人手不足を解消する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 養成機関卒業後、常勤職員として市内医療機関において、修学資金貸与期間に1年を加算した期間、看護等の業務に従事したときは、修学資金の返済が免除されることから、市内医療機関に就職する看護師等が増加する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 3,260千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 3,270千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 2,310千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 2,310千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 秦野市医師会と協力し、周辺の看護学校等に対して周知活動（ホームページ、広報等）を行った。
- ・令和6年度 秦野市医師会と協力し、周辺の看護学校等に対して周知活動（ホームページ、広報等）を行った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

高等学校卒業後、現役で看護学校等へ進学した者からの申し込みが少ないため、高等学校への周知が不十分である。

5 令和6年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

秦野市医師会と協力し、周辺の看護学校等に対して周知活動を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	060	秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金	事業3	001	秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

継続貸与者の減少に伴う減額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

新規申込者1名当たりの最大助成金額 260千円

平成22年度からの平均新規申込者数：5名

令和3年度新規申込者実績 5名

令和4年度新規申込者実績 6名

令和5年度新規申込者実績 7名

令和6年度新規申込者実績 4名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

貸与希望者を増やすため、秦野市医師会と協議しながら貸与希望者の増加、看護師の確保に努める必要がある。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 10 日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	070	自動体外式除細動器（AED）管理費	事業 3	001	自動体外式除細動器（AED）管理費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 自動体外式除細動器（AED）を市内公共施設等に設置する。
- ・目 的 医療従事者でなくとも使用可能な自動体外式除細動器（AED）を市内公共施設等へ設置することで、緊急時に備える。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民や来訪者の生命の安全と安心の確保
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：3,824千円 実施状況 : 公共施設への設置及び管理
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：4,113千円 実施状況 : 公共施設への設置及び管理
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：4,129千円 実施状況 : 公共施設への設置及び管理
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：4,129千円 実施状況 : 公共施設への設置及び管理

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 契約が満了となるAED20台について、引き続き設置するため令和6年1月から5年間の賃貸借契約を行った。
- ・令和6年度 AEDの日常点検を施設所管課へ依頼するなど適切に使用できるように周知を図るとともに、全92台のAEDの賃貸借に係る支払い処理を実施する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

現在設置されている施設や周辺施設の設置状況を踏まえ、適切な配置と維持管理を行う。
 新たな施設に導入したことにより、賃貸借契約が6つに分かれているため、契約や支払いに係る事務、維持管理が煩雑化している。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

現在設置されている施設や周辺施設の設置状況を踏まえ、適切な配置と維持管理を行う。
 令和6年度末に賃貸借契約が終了することに伴い、他契約と終期を合わせるため、新たな契約期間を45か月間へ短縮する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	070	自動体外式除細動器（AED）管理費	事業3	001	自動体外式除細動器（AED）管理費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和6年度末に終了する賃貸借契約を他契約と終期を同一にした長期継続契約で新たに締結するため、増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度 合計92台

令和4年度 合計92台

令和5年度 合計92台

令和6年度 合計92台

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

市内における救急医療体制及び病院前救護体制の充実・強化を図るため、事業の継続実施が必要である。
設置基準に基づき、引き続き適切なAEDの維持・管理を行う。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	080	産科医療支援事業費補助金	事業3	001	産科医療支援事業費補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市内に所在する分娩施設に対して産科医師等分娩手当を補助する。
- ・目 的 産科医等の処遇を改善することで、市内で従事する産科医及び産婦人科医の確保を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市内の分娩施設に対して補助をすることで、経営の安定化を図り、地域における安全・安心な周産期医療体制の確保を図ることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 地域医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 280千円 実施状況 : 分娩件数84件
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 1,780千円 実施状況 : 分娩件数534件（見込み）
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 2,000千円 実施状況 : 分娩件数600件
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 2,000千円 産科医師分娩手当補助金の交付

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 1施設（令和5年11月13日開院）に補助（分娩件数84件）
- ・令和6年度 1施設に補助（分娩見込み件数534件）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

対象としている分娩施設が新たに開院して間もないため、経営の安定化が求められる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

1施設に補助（分娩見込件数600件）

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	080	産科医療支援事業費補助金	事業 3	001	産科医療支援事業費補助金

秦野市民をはじめ、周辺自治体からの利用者也順調に増加しているため増額。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和3年度分娩件数実績 393件
 令和4年度分娩件数実績 304件
 令和5年度分娩件数実績 84件
 令和6年度分娩件数見込 534件

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
 産科医及び産婦人科医の確保のため、補助を継続していく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 10 日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	090	自殺予防対策事業費	事業 3	001	自殺予防対策事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 自殺対策基本法及び秦野市自殺対策計画に基づく自殺予防対策事業の推進
- ・目 的 健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現と孤立しない・させない地域づくりを推進することで自殺者数をゼロにする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 自殺者数の減少
- ・目 標 値 自殺死亡率をゼロに近づける

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 自殺対策基本法
- ・計 画 自殺総合対策大綱、かながわ自殺対策計画、秦野市自殺対策計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 551千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 459千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 433千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 433千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 自殺対策計画の推進、第2期計画の策定、自殺予防キャンペーンの実施、ゲートキーパー養成研修の開催
- ・令和6年度 自殺対策計画の推進、自殺予防キャンペーンの実施、ゲートキーパー養成研修の開催

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

全国の自殺者の傾向と本市の自殺者の現状を踏まえ、女性・若年層・勤労者・高齢者などのリスクの高い者への対策強化が必要である。ハイリスク者への支援を踏まえ、第2期自殺対策計画に基づき事業を推進する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

自殺対策推進委員会及び庁内連絡会議による事業の進行管理、ゲートキーパー養成研修の開催、自殺予防キャンペーン等の普及啓発を行う。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	090	自殺予防対策事業費	事業3	001	自殺予防対策事業費

(1) 増減理由

年々補助金が減額されていることを踏まえて事業を縮小したため、ゲートキーパー養成研修の講師費用及び啓発物品購入費の見直しによる減額。一方、メンタルヘルスチェックシステムの基本料金が電気代や人件費の高騰により増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

メンタルヘルスチェックシステム（こころの体温計）アクセス件数

令和3年度 26,093件（総アクセス数）

令和4年度 59,413件（総アクセス数）

令和5年度 27,379件（総アクセス数）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

第2期秦野市自殺対策計画に基づき自殺予防対策事業を推進

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	120	保健衛生事務費	事業3	001	保健衛生事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 保健衛生事業全体に係る事務を行う。
- ・目 的 保健衛生事業に必要な物品の購入及び傷害保険の加入などを行い、保健衛生事業の充実を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 保健衛生事業の充実が図られる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 7,995千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 9,656千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 11,252千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 11,252千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 保健衛生事業に必要な事務を実施
有識者の助言・指導等を得て、女性と子どもの健康課題解決に向けた取組の実施
- ・令和6年度 骨髄等移植ドナー支援助成金の交付のほか、保健衛生事業に必要な事務を実施
有識者の助言・指導等を得て、女性と子どもの健康課題解決に向けた取組の実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

効果的で効率的な市民への啓発等の実施

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・会計年度任用職員（事務補助員）の給与等の支払い
- ・外国籍市民の医療費補助及び骨髄等移植ドナー支援事業費助成の実施
- ・ME-BY0サミット神奈川への参加
- ・有識者の助言・指導等を得て、女性と子どもの健康課題解決に向けた取組の実施

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	120	保健衛生事務費	事業 3	001	保健衛生事務費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・会計年度任用職員（事務補助員）の時給上昇に伴う増額
- ・地域医療懇話会の回数増加に伴う謝礼の増額
- ・保健衛生事業に必要な各種保険の見直しによる減額
- ・健康カレンダー印刷代値上がりによる増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

会計年度任用職員（事務補助員）の時給：令和5年度1,078円又は1,087円、令和4年度1,044円
令和3年度1,014円又は1,021円
会計年度任用職員（事務補助員）の手当：令和5年度745,187円、令和4年度471,330円
令和3年度354,030円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

保健衛生事業全体に係る事務を行い、保健衛生事業の充実を図っていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業1	044	01040102
事業2	020	成人健康診査費	事業3	001	成人健康診査費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 「健康増進法」及び「第5期秦野市健康増進計画（健康はだの21）」に基づき、生活習慣病の予防及びがんの早期発見・早期治療のための健康診査やがん検診等を実施する。
- ・目 的 多くの市民が市民健康診査及びがん検診を受診することで、生活習慣病の予防及び疾病の早期発見・早期治療につなげ、健康寿命の延伸を目指す。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民の健康保持及び疾病の早期発見・早期治療により、高額医療費の抑制を図る。
- ・目 標 値 がん検診受診率50%（職域を含む。）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 健康増進法
- ・計 画 第5期秦野市健康増進計画（健康はだの21）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：238,843千円 実施状況 : 市民健康診査、がん検診等の実施
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：249,099千円 実施状況 : 市民健康診査、がん検診等の実施
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：261,425千円 実施状況 : 市民健康診査、がん検診等の実施
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：261,425千円 実施状況 : 市民健康診査、がん検診等の実施

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 市民健康診査とがん検診の同時受診を実施することで、受診率及び市民の利便性の向上を図り、生活習慣病予防及び疾病の早期発見・早期治療を促進した。
乳がん検診の受診率向上のため、イベント等での乳がん自己触診及びがん検診に対する知識の普及啓発を行った。また、乳がん及び子宮頸がん検診の案内であることをイメージしやすくするため、無料クーポン券のデザインを一新した。
- ・令和6年度 市民健康診査とがん検診の同時受診を実施することで、受診率及び市民の利便性の向上を図り、生活習慣病予防及び疾患の早期発見・早期治療を促進する。
イベント等での乳がん自己触診及びがん検診に対する知識の普及啓発のほか、秦野商工会議所で実施している乳がん検診及び子宮頸がん検診を市のがん検診として位置づけることで、女性特有のがんの検診受診率向上に取り組んでいる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業1	044	01040102
事業2	020	成人健康診査費	事業3	001	成人健康診査費

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕
 - ・女性特有のがんの検診受診率向上のため、がん及びがん検診に対する知識の普及啓発の強化とともに、受診しやすい環境の整備
 - ・精密検査受診率の向上に向けた取組の強化
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕
 - ・働く世代の女性などが検診を受診しやすいよう、引き続き土曜日や日曜日に女性のみの検診日を設けるほか、予約制の乳がん検診は予約枠の拡大を行う。
 - ・要精密検査者の早期受診につなげるため、通知のデザイン等を工夫して、受診勧奨を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠〔A〕
 - (1) 増減理由
 - ・郵送料金改定や印刷製本費の値上げによる各単価の増額
 - ・超高齢化に伴う75歳以上の後期高齢者数の増加による健康診査委託料の増額
 - ・診療報酬の改定に伴う委託料改定による増額
 - ・子宮頸がん検診HPV検査単独法の導入に伴うシステム改修による増額
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度実績 胃4,169人・大腸7,986人・肺11,765人・子宮3,260人・乳3,688人・後期高齢22,896人

令和4年度実績 胃3,767人・大腸7,582人・肺11,603人・子宮2,954人・乳3,478人・後期高齢24,864人

令和5年度実績 胃3,634人・大腸7,649人・肺11,724人・子宮3,039人・乳3,641人・後期高齢26,349人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

引き続き、市民健康診査やがん検診の受診率向上に取り組むとともに、健診結果等の適切なデータ管理を行う。また、健診結果に基づき、個人に合わせた健康づくりの支援を行う。
- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業2	030	感染症等予防事業費	事業3	002	感染症対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市民の感染症の蔓延防止を図り、特に、予防接種法に基づく高齢者を対象とした予防接種助成事業を実施する。
- ・目 的 市民の感染症の蔓延を防止し、特に高齢者の感染症の発症及びその重症化の予防を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民の感染症の蔓延を防止し、特に高齢者の感染症の発症及びその重症化の予防が図られる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 予防接種法、秦野市高齢者予防接種助成事業実施要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

・全体計画

- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：107,157千円 実施状況：高齢者予防接種助成事業の実施
予防接種健康被害調査委員会の開催
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：117,191千円 実施状況：高齢者予防接種助成事業の実施
予防接種健康被害調査委員会の開催
予防接種健康被害救済給付金の支給
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：341,007千円 実施状況：高齢者予防接種助成事業の実施
予防接種健康被害調査委員会の開催
予防接種健康被害救済給付金の支給
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：341,007千円 実施状況：高齢者予防接種助成事業の実施
予防接種健康被害調査委員会の開催
予防接種健康被害救済給付金の支給

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度
 - ・65歳以上及び60～64歳の該当者を対象に、高齢者インフルエンザ予防接種助成事業を実施。当該年度に65, 70, 75, 80, 85, 90, 95, 100歳及び101歳以上になる市民を対象に、高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種助成事業を実施
- ・高齢者インフルエンザ予防接種助成事業と同様に、高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種助成事業についても、助成対象者が委託外医療機関で予防接種を受けたときの助成を実施

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業2	030	感染症等予防事業費	事業3	002	感染症対策事業費

・ 秦野市予防接種健康被害調査委員会を開催し、予防接種による健康被害発生に際し当該事例について、医学的な見地からの調査を実施

- ・ 令和6年度
 - ・ 定期予防接種(B類疾病)として、65歳の方へ高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種助成事業を実施し、65歳以上及び60～64歳の該当者を対象に、高齢者インフルエンザ予防接種助成事業及び高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種事業を実施
 - ・ 定期予防接種の助成対象者が委託外医療機関で予防接種を受けたときの助成を実施
 - ・ 秦野市予防接種健康被害調査委員会を開催し、予防接種による健康被害発生に際し当該事例について、医学的な見地からの調査を実施

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
- ・ 感染症全般の状況を踏まえ、引き続き市民への適切な情報提供等が必要
 - ・ 高齢者予防接種について、高齢化に伴い定期接種対象者の増加が予想される。

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
- ・ 高齢者インフルエンザ予防接種助成事業の実施
 - ・ 高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種助成事業の実施
 - ・ 高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種助成事業の実施
 - ・ 高齢者带状疱疹ワクチン予防接種助成事業の実施
 - ・ 秦野市予防接種健康被害調査委員会の開催
 - ・ 予防接種健康被害救済給付金の支給

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・ 報酬、職員手当等：新型コロナワクチン予防接種に係る事務補助を行う会計年度任用職員の時給上昇に伴う増額
- ・ 委託料：高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種における定期接種対象者の変更に伴う減額
- ・ 委託料：高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種助成事業の実施に伴う増額
- ・ 委託料：带状疱疹ワクチン予防接種助成事業の実施に伴う増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 委託料 令和5年度決算 105,676千円、令和4年度決算 107,475千円、令和3年度決算 106,531千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・ 感染症全般の状況を踏まえ、引き続き市民への適切な情報提供等を行う。
- ・ 予防接種助成事業を通じて、感染症の予防及びその蔓延の防止に努めていく。

8 その他

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業1	044	01040102
事業2	030	感染症等予防事業費	事業3	002	感染症対策事業費

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし